

令和 8 年度 中小企業・小規模企業関係支援制度一覧

【資料 1】

No.	事業名	対象	事業概要、補助要件等	令和 7 年度実績 (件数、実績額等)
1	雇用維持安定支援事業補助金	商工会	市内事業所の従業員教育及び定期健康診断の受診を促進するため、商工会を通じて支援する。 ①教育訓練:対象経費×0.5 ②女性訓教育訓練:対象経費×0.8 ③社内研修:対象経費×0.5 ④健康診断:1人あたり1,500円	①教育訓練:108事業所、390人 ②女性訓教育訓練:45事業所、89人 ③社内研修:9事業所 ④健康診断:313事業所、5,396人 補助額:15,323,797円
2	商店街整備事業補助金	市内商店街組織・団体	兵庫県が実施する商店街・小売市場共同施設建設費助成事業の認定を受けた補助対象経費の6分の1(上限400万円)を支援する。 ※県随伴	1件
3	丹波市産業振興支援事業(Bizステーションたんば)	委託先:商工会	経営安定や事業拡大など新たな事業活動、企業をサポートする支援拠点を設け、専属アドバイザー等を設置し、市全体の経済活性化を推進する。 事業内容:相談業務・各種セミナー・専門家相談・DXアドバイザー派遣	相談件数:1218件 専門家派遣:111件 新規起業:10件 事業継承:18件
4	【拡充】設備投資支援事業補助金	市内に店舗、工場等を有している中小企業者	①店舗等の新築及び改修支援 ②福利厚生施設の新築及び改修支援 ③機械設備等の合理化設備の導入支援 ④暑熱対策等の労働環境の改善支援 補助率 一般型 対象経費の10%以内、上限30万円(計画認定事業所は上限50万円) 市内取引循環型・事業承継型 対象経費の20%以内、上限50万円(計画認定事業所は上限70万円)	118件、37,167,000円
5	起業家育成実践型支援業務	委託先:(株)まちづくり柏原	丹波市内で起業を目指す事業者を育成し、新規開業の推進及び市内全体の活性化につなげるため、チャレンジショップを開設し、一定期間の店舗経営を実践。経営分析によるアドバイスやBizステーションたんばと連携する。 起業志望者又は業歴の浅い起業家とのネットワークを構築する。「イーWa!」	チャレンジショップ利用:延121日、出店者16 新規起業:2件 イーWa!登録者数:86組92人
6	新規起業家店舗等賃借料支援事業補助金	市内に事業所等を設け、新たに起業するもの	新規起業家の店舗等の賃借料を支援(12ヶ月分) 補助率:対象経費の1/4以内、上限25,000円/月 加算:過疎地域加算、女性活躍加算、若者(起業時年齢が40歳未満)加算 加算1つで2/4以内、上限50,000円/月 加算2つで3/4以内、上限75,000円/月	10件、2,160,000円
7	新規起業家PR活動支援事業補助金	市内に事業所等を設け、新たに起業するもの	新規起業家の販路拡大のため、ホームページ作成や市内の事業者に広告印刷・デザイン料、SNS等情報発信等を外部発注する経費を支援する。(起業から3年以内のもの) 補助率:対象経費の1/4以内、上限10万円 加算:過疎地域加算、女性活躍加算、若者(起業時年齢が40歳未満)加算 加算1つで2/4以内、上限20万円 加算2つで3/4以内、上限30万円	10件、1,207,000円
8	新規起業家初期投資支援事業補助金	市内に事業所等を設け、新たに起業するもの	市内で新たに起業される方が行う、初期投資(店舗等の新築・改装、設備等購入費用)に係る費用について支援する。 補助率:対象経費の1/4以内、上限25万円 加算:過疎地域加算、女性活躍加算、若者(起業時年齢が40歳未満)加算 加算1つで2/4以内、上限50万円 加算2つで3/4以内、上限75万円	6件、3,474,000円
9	中小企業資金融資制度	中小企業信用保険法第2条に規定する中小企業者	市内金融機関に3億円を預託し、中小企業資金の融資を実施する。 ①経営改善資金(運転資金) 融資限度額1,500万円、融資期間10年以内 ②設備投資資金 融資限度額3,000万円、融資期間10年以内 R8融資利率:1.9%	融資利率:1.5% 経営改善資金:30件、21,660万円 設備投資資金:7件、7,215万円
10	中小企業経営改善資金信用保証料補助金	兵庫県信用保証協会	市の中小企業資金融資制度を利用し、兵庫県信用保証協会の保証を受ける融資のうち、経営改善資金にかかる保証料の1/2を信用保証協会へ補助し、残余を融資申込者が負担する。	25件、3,458,089円
11	デジタル地域通貨事業推進補助金	たんば商業協同組合	地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進を図るため、たんばコインに係るシステム利用システム利用料及びポイント発行手数料を補助する。	総発行高:656,649,849たんばコイン 補助額:11,373,000円
12	【新規】たんばコインポイント還元事業補助金	たんば商業協同組合	地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進を図るため、ポイント還元事業、加盟店開拓、ATMチャージに係る経費を補助する。	—
13	特定地域づくり事業協同組合設立支援補助金	設立準備委員会	年間を通じた仕事がなく常時雇用ができない事業者や繁忙期の人手を確保したい事業者が組合を設立し、組合で雇用した職員を事業者に派遣することで地域の担い手を確保する特定地域づくり事業協同組合の設立を支援する。 ①構想検討に係る事業100万円以内 ②組合の設立に係る事業590万円以内	1件、971,000円 (R8.9の組合設立予定)
14	【新規】特定地域づくり事業協同組合運営支援補助金	特定地域づくり事業協同組合	特定地域づくり事業協同組合が雇用する派遣職員の人件費及び事務局運営費を支援する。	—

No.	事業名	対象	事業概要、補助要件等	令和7年度実績 (件数、実績額等)
15	【終了】 プレミアムたんばコ イン発行支援事業補 助金	たんば商業協同組 合	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者の消費支援の下支えと厳しい経営状況に直面している市内事業者への販売促進を支援するため、丹波市内在住者にたんばコインを発行する。 1人30,000円(33,000円分)を1,000円単位で購入可(1端末あたり家族5人分まで集約可) 使用期間:R8.2.28 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業	プレミアムたんばコイン発行額 470,950,700たんばコイン 補助額:81,219,826円
16	【終了】 中小企業者物価高騰 対策支援金	市内に事業所を有 している法人又は 個人	原油または原材料価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内事業者の事業継続を支援する。 売上原価及び販管費の合計が年間360万円以上であり、かつ、直近年と前年あるいは前々年の売上利益率また営業利益率が10%以上減少している場合、1事業者あたり10万円を支援 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業	270件、27,000,000円
17	女性活躍推進助成金	市内事業者	社内制度の改善や管理職の意識改革を図り、育児休業を取得しやすくするなど就業規則の作成・改定、一般事業主行動計画の策定のために専門家への委託、社内研修のための講師招へいに係る経費を助成する。 ・対象経費の1/2(限度額15万円)	38社:935,000円 ①社内研修 1件 ②一般事業主行動計画の策定 2件 ③就職規則等の作成・改定 42件
18	女性活躍推進のため の両立支援助成金	市内事業者	女性が働きやすい労働環境を推進するため、国の両立支援等助成金の上乗せ補助や制度利用の際の手続き費用を助成する。 ①国の両立支援等助成金の交付決定額の1/3(限度額20万円) ②上記の申請手続きに係る社労士等への委託費の1/2(限度額15万円)	15社:2,137,000円
19	仕事と家庭の両立支 援休暇取得奨励金	市内事業者	子育て世代が安心して子どもを産み育てるために、働きながら子育てを行う柔軟な働き方を支援する企業等に対して奨励金を交付する。 ・下記の対象休暇の実績に応じて一律10万円 ①妊婦検診休暇(5回以上) ②子の看護等休暇(5日以上) ③配偶者出産休暇(2日以上) ④男性の育児目的休暇(3日以上)	28社:2,800,000円 ①妊婦検診休暇 4件 ②子の看護等休暇 22件 ③配偶者出産休暇 1件 ③男性の育児目的休暇 1件
20	ふるさと就職奨励金	市内企業に就職し た新規学卒者等	若者の市内就職を促進するとともに、事業所の安定的な人材確保を支援するため、新規学卒者等に対して奨励金を交付する。 ①就職奨励金5万円 ※就職時に交付 ②継続奨励金5万円 ※就職から継続して勤務し、1年が経過したときに交付	190人:9,500,000円 ①就職奨励金 97人 ②継続奨励金 93人
21	【新規】 企業等奨学金返還支 援事業補助金	市内事業者等	若者の市内就職と定着を促進し、企業等の安定した経営と労働力を維持するため、従業員に奨学金返済手当等を支給する企業等に補助金を交付する。 ①企業等が対象従業員に支給した手当等の額の2分の1 ②年間返済額から企業等が支給した手当の額を差し引いた額、又は①の額のいずれか低い額 ※①と②の合計額を5年間支援	—
22	雇用奨励金	市内に新たに進出 又は市内で操業す る既存の企業	雇用機会の創出を図るため、新增設等に伴い新規に市内在住の従業員を雇用する企業に対して奨励金を交付する。 ・(新規)固定資産総額50,000千円以上、 常時雇用3人以上 500千円/人 ※39歳以下の女性250千円/人上乗せ ・(増設等)固定資産総額10,000千円以上、 常時雇用1人以上 500千円/人 ※39歳以下の女性250千円/人上乗せ	3社:13,500,000円 (27人×50万円)
23	企業誘致促進補助金	市内に新たに進出 又は市内で操業す る既存の企業	産業基盤の確立及び雇用機会の創出を図るため、新たに進出する企業や増設等を行う既存企業に対して、その費用を補助する。 ・用地取得費15%又は20%(上限50,000千円) ・工場等建設費5%(上限50,000千円) ・道路整備補助20%(上限10,000千円) ・緑化補助30%(上限5,000千円) ・浄化槽整備20%(上限10,000千円) ・下水道負担金50%(上限10,000千円) ・下水道整備20%(10,000千円) ・水道加入金50%(上限なし) ・水道整備20%(10,000千円)	実績なし
24	企業誘致奨励措置補 助金	市内に新たに進出 又は市内で操業す る既存の企業 【令和3年3月31 日までに対象工場 等登録届を提出さ れた企業が対象】	産業基盤の確立及び雇用機会の創出を図るため、新たに進出する企業や増設等を行う既存企業に対して、その固定資産税分を5年間補助する。 (工業団地内新規) 固定資産税相当額(上限50,000千円) (工業団地外新設) 固定資産税額の70%(上限30,000千円) (工業団地内増設) 固定資産税相当額(上限50,000千円) (工業団地外増設) 固定資産税額の70%(上限30,000千円)	2社:1,759,000円
25	企業立地奨励補助金	市内に新たに進出 する企業	地域産業の振興及び雇用機会の創出を図るため、市内に工場等を新設する企業に対して、その費用を補助する。 ・用地取得費20%(上限5,000千円) ・用地賃借量50%(年額2,000千円) ・建物建設費20%(上限5,000千円) ・建物賃借料50%(年額2,000千円) ・建物改修費50%(上限1,000千円) ・機械設備取得費50%(上限3,000千円)	実績なし

No.	事業名	対象	事業概要、補助要件等	令和7年度実績 (件数、実績額等)
26	IT関連事業所振興支援事業補助金（県随伴事業）	新たに市内でIT関連事業所を開設する事業者	産業振興及び地域の活性化を図るため、IT関連の事業所を開設する者に対して、その費用を補助する。 (補助対象経費) 建物賃借料、通信回線使用料、建物改修費、事務機器取得費 ※過疎地域での開設は補助率を上乗せ	実績なし
27	承認地域経済牽引事業推進補助金	地域経済牽引事業計画を策定し、県知事の承認を受けた事業者	産業基盤の確立及び雇用機会の創出を図るため、新たに進出する企業や増設等を行う既存企業に対して、その固定資産税分を3年間補助する。 固定資産税額の50%（上限15,000千円／年度）	1社：5,527,000円
28	丹波市周遊バス旅行促進事業補助金	・丹波市での観光旅行を企画する旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づく登録旅行者 ・丹波市での観光旅行を実施する団体	丹波市への誘客及び市内周遊による地域活性化を目的として、市外発着の貸切バスによる観光旅行を対象に、旅行業者等へ補助金を交付する事業。 主な補助要件 ①市外発着の貸切バス旅行であること。 ②市内観光施設を2か所以上、または道の駅1か所と観光施設1か所以上を訪問すること。 ③観光施設とは別の市内施設で昼食または夕食をとること。 ④参加者が10人以上（運転手・添乗員を除く）であること。 ⑤他の公的助成を受けていない旅行であること。 補助金額 45,000円（同一申請者からの申請回数は同一年度内3回まで）	【申請件数：97件】 ・取下げ件数：8件 ・補助金利用件数：89件 【補助金交付額】 89件×45,000円＝4,005,000円
29	丹波市レンタカー等利用による周遊旅行促進事業補助金	レンタカー又はタクシーを利用して丹波市内を周遊された丹波市外在住の個人	丹波市への観光客誘致及び地域活性化を目的として、市外在住者がレンタカー又はタクシーを利用して市内を周遊する旅行に対し、旅行に要した経費の一部を補助する事業。 主な補助要件 ①市外在住者がレンタカー又はタクシーを利用して市内を周遊する旅行であること。 ②「丹波マップ」登録店舗を2か所以上利用し、そのうち1か所以上で食事すること。 ③他の公的助成を受けていない旅行であること（学校行事や公的機関の視察等は対象外）。 補助金額 補助額は、対象経費の1/2以内（同一申請者からの申請回数は月1回まで） レンタカー：上限10,000円 タクシー：通常利用の上限5,000円、貸切利用の上限10,000円 ※市内施設で宿泊の場合、5,000円上乗せ	【申請件数：327件】 ・レンタカー 292件 ・タクシー（通常）31件 ・タクシー（貸切）4件 【補助金交付額】 3,302,000円 (対象経費総額：10,796,620円)